

## 正規雇用へ転換した方の特徴と影響

2017年8月9日

### 【ポイント】

- 正規雇用転換した方については、若年層、自己啓発を行っていた方、不本意に非正規となった方が多いといった特徴がみられた。正規雇用への転換を望む場合、早いうちに取組を行うこと、自己啓発が有効である可能性があることが示された。  
また、産業別にみると、人手不足感の強い運輸業や建設業、情報通信業などで多い結果となった。
- 正規雇用転換によって、収入が平均して1割以上増加<sup>※</sup>した中、仕事の満足度は全般的に向上していることが分かった。雇用情勢が改善する中、正規雇用転換が進んでいるが、こうした動きは全般的には働く方の満足度の向上につながっていることが分かった。  
※内部登用型では年収262万円から301万円、転職型では年収190万円から248万円
- 一方で、正規雇用へ転換した方の中にも満足度が下がった方が一定程度存在しており、転換した方への適切な雇用管理が課題と考えられる。
- 今回は2年分のパネルデータを活用して分析を行ったが、現在政府で進めている働き方改革に向けた取組の影響を含め、今後とも、正規雇用への転換に関するデータを継続的に蓄積し、さらに詳細に分析を行うことも必要と考えられる。

### (問合せ先)

厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付  
労働政策担当参事官室

労働経済調査官 安達 佳弘  
室長補佐 村木 幸広<sup>1</sup>

【直通】03-3502-6726

<sup>1</sup> 本レポートは、執筆者個人の見解に基づいて作成したものであり、所属組織の公式見解を示すものではない。

## はじめに

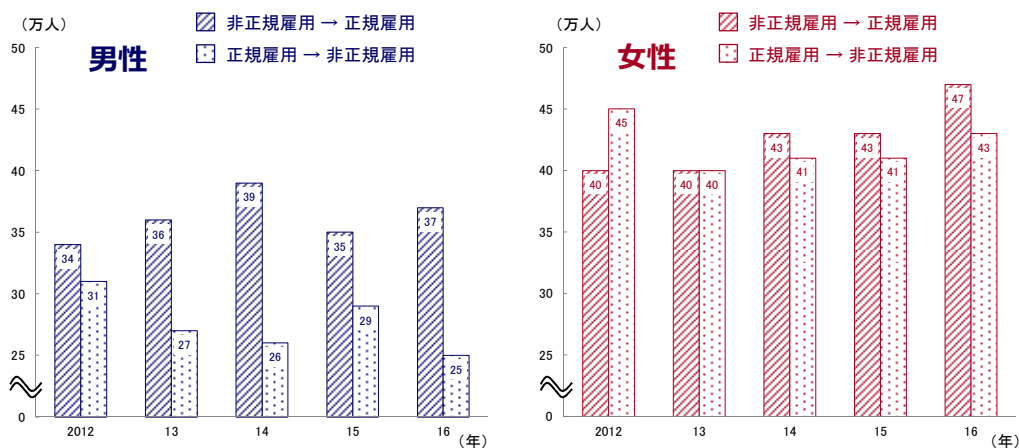
「日本再興戦略」改訂 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において、正社員転換等の加速が求められている中、リクルートワークス研究所<sup>2</sup>の全国就業実態パネル調査の 2 年分のパネルデータを用いて、非正規雇用労働者から正規雇用への転換の状況や転換による労働者への影響について考察した。

なお、本レポートにおいて、正規雇用・非正規雇用労働者の区分については、原則としてリクルートワークス研究所の全国就業実態パネル調査の整理に従っているが、これらはそれぞれ一定の価値観をもって整理しているわけではないことに留意する必要がある。

## 1. 増加する正規雇用転換者

まずは、総務省「労働力調査」で正規雇用転換者の状況をみると、過去 3 年間に離職した雇用者で非正規雇用から正規雇用へに転換した人数は増加傾向にあり、ここ数年は、男女とも、正規雇用への移行者数が非正規雇用への移行者数を上回って推移していることが分かる（図 1）。

図 1 正規雇用、非正規雇用間の移行者数の推移（55 歳未満）



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに作成

(注) 1) 「非正規雇用→正規雇用」は、過去 3 年間に離職した方のうち「前職」で非正規雇用者だったが「現職」では正規雇用の職に就いた雇用者（役員を除く）をあらわす（「正規雇用→非正規雇用」も同様。）。

2) 「非正規雇用」は、勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である方。

3) 定年後の再雇用による非正規雇用者が多く含まれる影響を除外するため、55 歳以上を除外している。

## 2. 正規雇用転換者の特徴

ここからは、全国就業実態パネル調査を用いて、2016 年調査で非正規雇用労働者であ

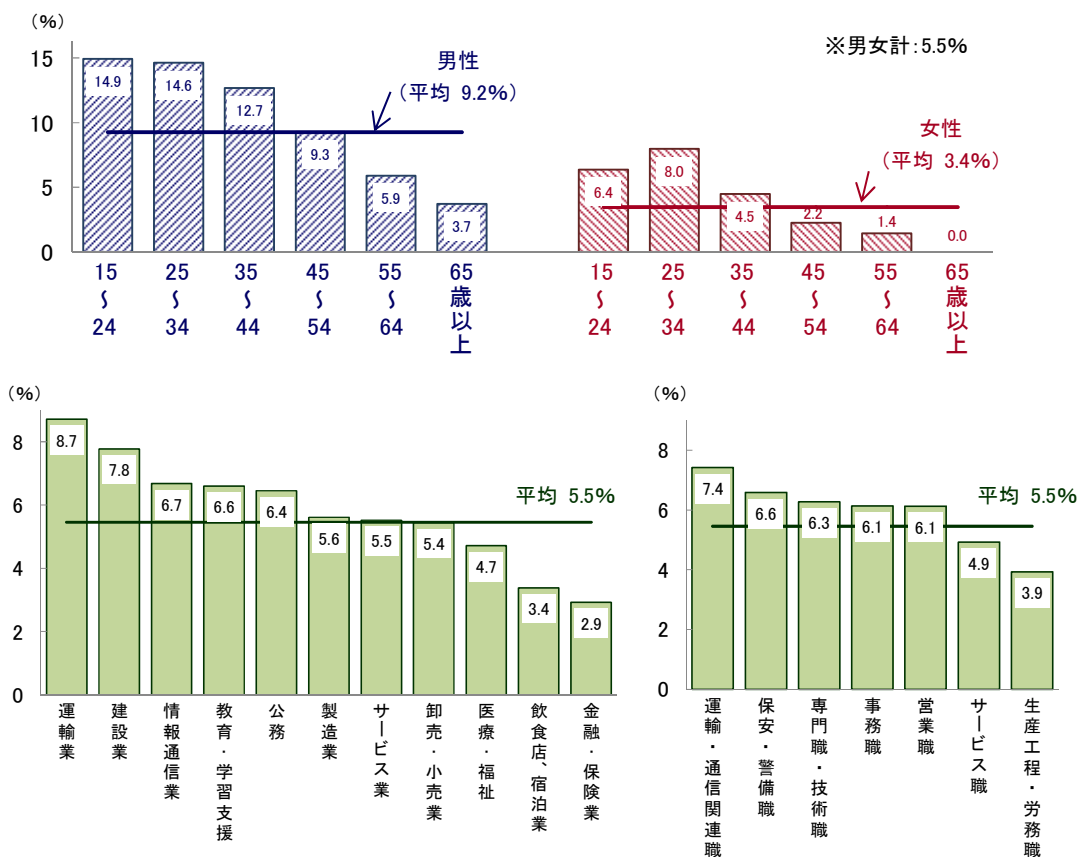
<sup>2</sup> 本レポート作成に当たっては、リクルートワークス研究所からデータ提供をいただいた。

った方のうち、2017年調査で正規雇用に転換した方<sup>3</sup>の特徴と影響をみていこう。

### (1) 若年層、人手不足感の強い産業などで正規雇用転換が進む

まず、どのような方が正規雇用に転換しやすいのか、その特徴をみるため、正規雇用転換者比率（2016年で非正規雇用であった労働者が2017年に正規雇用となった割合）を性・年齢階級別、産業別、職種別にみたものが図2である。正規雇用転換者比率は男女とも34歳以下の若年層で高いといった特徴がみられ、このことは、正規雇用に望む場合には早いうちの取組が重要であることを示唆している。また、産業別にみると、運輸業や建設業、情報通信業、教育・学習支援などが、職種では、運輸・通信関連、保安・警備職、専門職・技術職などで正規雇用転換比率が高くなっており、人手不足感の高い産業・職種で正規雇用への転換割合が相対的に高いことが分かる。

図2 正規雇用転換者比率（性・年齢階級、産業、職種）



資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」をもとに作成

- (注) 1) 2016年調査では非正規雇用であり、2017年調査で就業している労働者を集計したもの。  
 2) 「非正規雇用」は、勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である方。  
 3) ウェイトバック（調査を継続して回答するバイアスについても補正）後の数値。  
 4) 性、年齢、産業、職種は2016年調査値を使用しており、人数（ウェイトバック後）が100人以上のものを図示している。  
 5) 正規雇用転換者比率は「2016年調査で非正規雇用であった労働者」に対する「正規雇用労働者（2017年調査）」の比率。

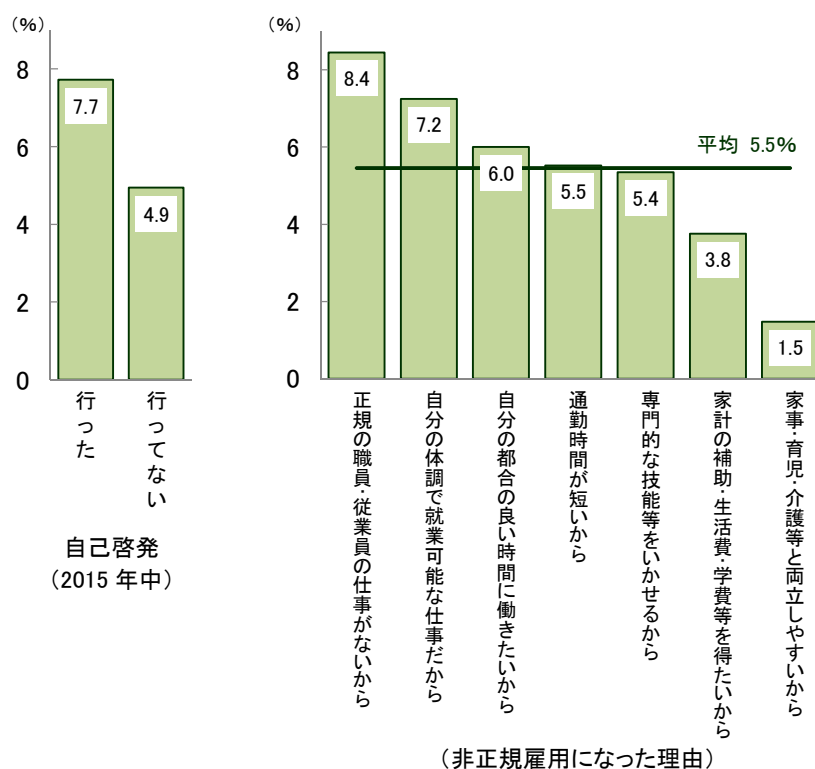
<sup>3</sup> 離職せず内部登用により正規雇用に転換した方、転職により正規雇用に転換した方のいずれも含む。2017年調査時点では、就業中である方に対して5.5%の割合となっている。

## (2) 不本意に非正規雇用になった方の転換が進む

さらに、自己啓発の有無別、非正規雇用になった理由別にみたものが図3である。自己啓発を行っていたの方が、正規雇用転換者比率が2.8%ポイント高く、自己啓発の実施が正規雇用転換に有効な取組である可能性があることが示唆される<sup>4</sup>。

理由別では不本意に非正規雇用となった（正規の職員・従業員の仕事がないから）方の正規雇用転換者比率が8.4%と最も高い一方、育児・介護等との両立を理由として非正規雇用となった方の比率は1.5%と最も低かった。雇用情勢が改善している中、不本意に非正規雇用となった方の正規雇用への転換がより進んでいることが分かった。

図3 正規雇用転換者比率（自己啓発、非正規雇用になった理由）



資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」をもとに作成  
 (注) 図2と同じ。

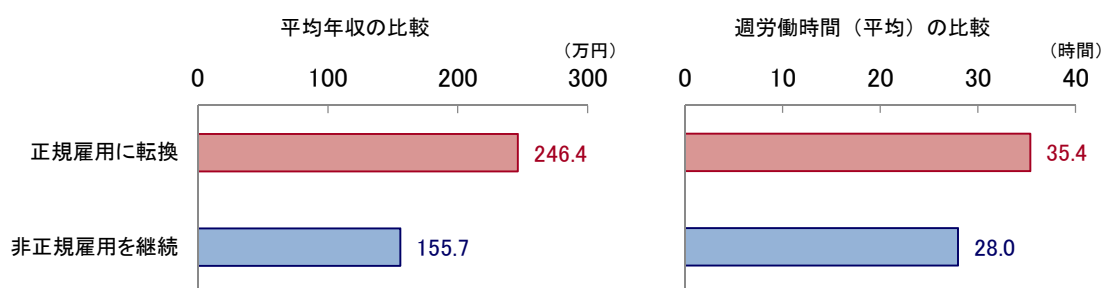
<sup>4</sup> 「平成26年版労働経済の分析」では、総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票を用いて、自己啓発のうち勉強会・研修会への参加、自学自習等が正規雇用への移行確率を高めているとの分析を行っている。

### (3) 正規雇用転換者は、非正規雇用時から労働時間が長く収入も多い

正規雇用転換者と引き続き非正規雇用である方について、ともに非正規雇用であった2016年調査時の年収と週労働時間を比較したものが図4である。これをみると、非正規雇用を継続している方に比べて正規雇用転換者の方が年収では90万円程度、週労働時間では7時間程度多くなっている。非正規雇用時から比較的長時間働いている方が相対的に多く正規雇用へ転換していることが分かる。

なお、厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、パートタイム労働者の労働時間は近年、減少幅が大きくなっており、これは、高齢者のパートタイム労働者の割合が増加していること等が要因と考えられるが、今回の分析結果を踏まえると、雇用情勢の改善に伴い比較的労働時間の長い方が正規雇用へ転換したことも一因として考えられる。

図4 非正規雇用時の年収と労働時間の比較（2016年調査時）



資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」をもとに作成

(注) 1) 2016年調査では非正規雇用であり、2017年調査でも離職していない労働者を集計したもの。

2) ウェイトバック（調査を継続して回答するバイアスについても補正）後の数値。

3) 年収には、副業等の収入は含まない。労働時間は、主な勤務先における1週間当たりの総労働時間（残業時間を含む）であり、通勤時間や休憩時間は含まれない。

### (4) 正規雇用転換により、収入や労働時間が増加。内部登用よりも転職型で増加幅が多い。

正規雇用転換により収入や労働時間がどれくらい変化したかみたものが、図5、図6である。離職せず同一企業内で正規雇用転換した「内部登用型」と、転職により正規雇用となった「転職型」とで分けてみると、内部登用型では、非正規雇用であった1年前と比べて年収が3割以上増加した割合は3分の1以上存在し、平均では39万円増加、週労働時間は7.0時間増加している。一方、転職型では、過半数で年収が3割以上増加し、平均で58万円増加、労働時間は8.5時間増加した。転職型の方が、年収の増加額が1.5倍となっており、正規雇用転換により収入の高い職場へ移行していることが分かった。

一方、離職してなお非正規雇用を継続している方をみると、週労働時間が1.9時間増加する中、年収は23万円減少している。

図5 正規雇用転換による年収の変化（1年前との比較）

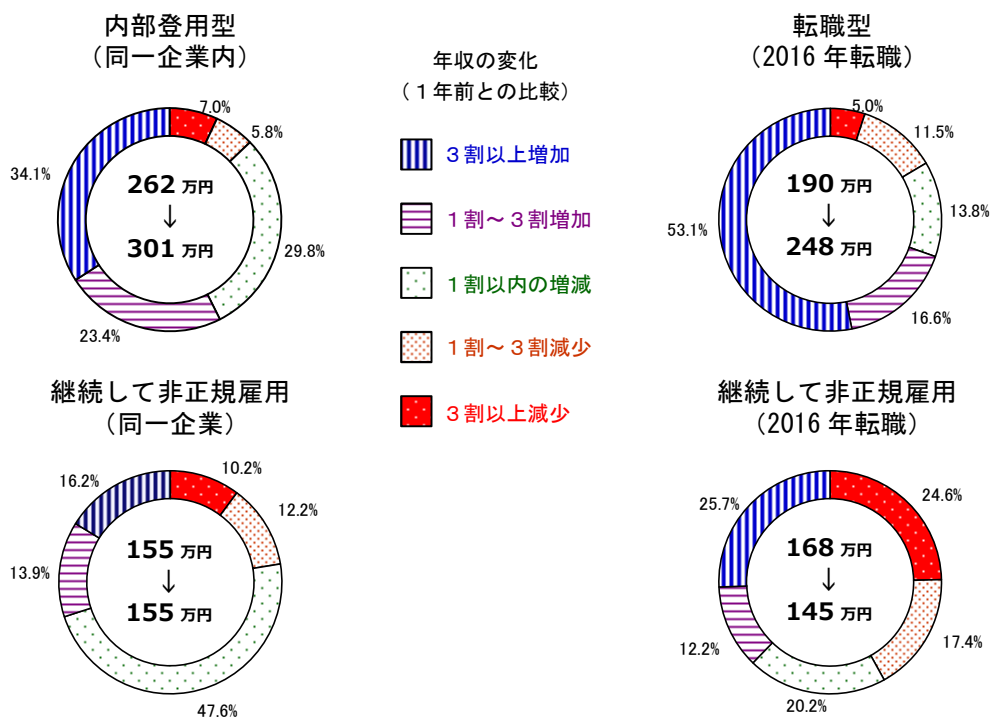
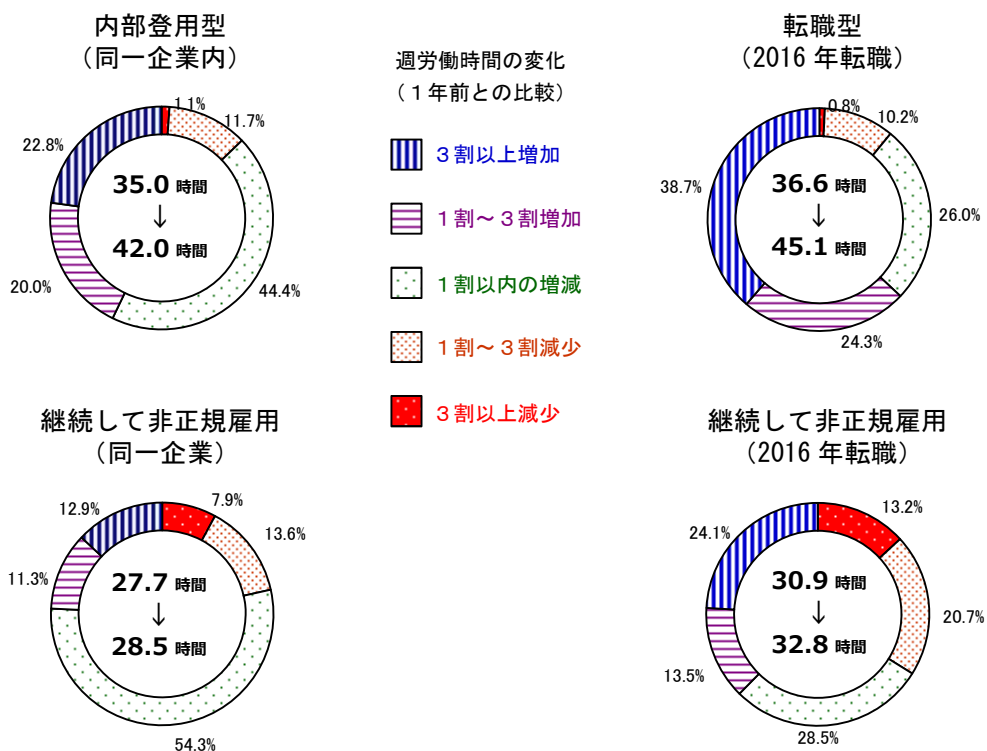


図6 正規雇用転換による労働時間の変化（1年前との比較）



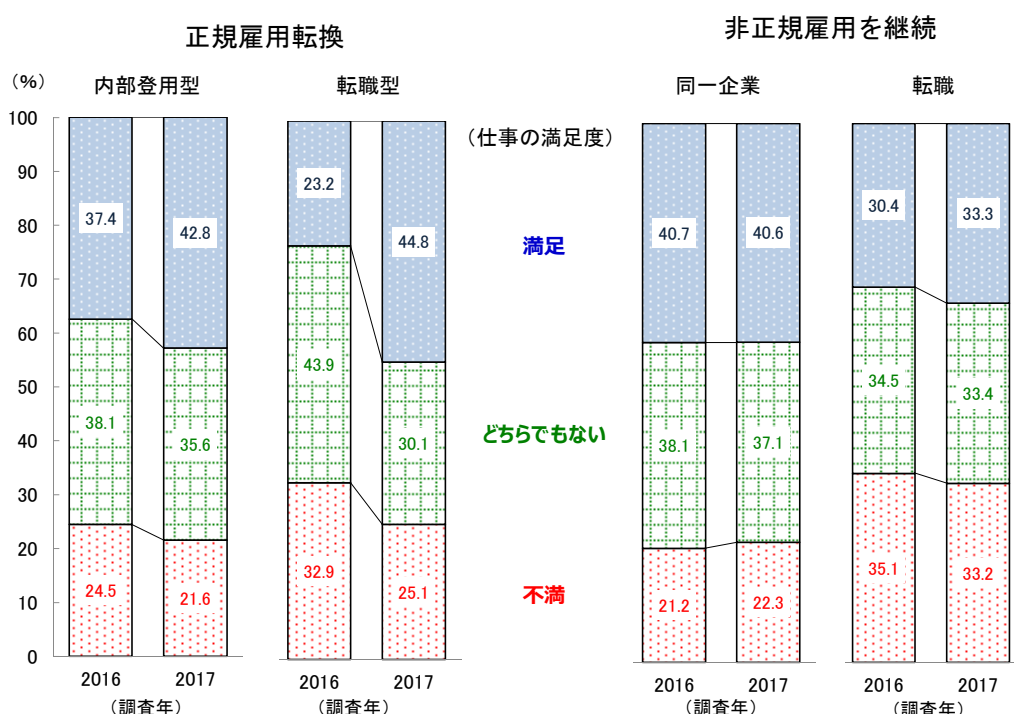
資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」をもとに作成  
 (注) 図4と同じ。

(5) 正規雇用転換により、仕事の満足度が高まる。

正規雇用転換により仕事に対する満足度が非正規雇用時と比べてどのように変化したかみたものが、図7である。内部登用型では、仕事に満足している割合が37.4%（非正規雇用時）から5.4%ポイント増加し42.8%となり、転職型では、23.2%から21.6%ポイント増加し44.8%となっている。転職型では、非正規雇用時に仕事への不満が強くなっているが、正規雇用転換でそれが解消し、半数近くが満足していることが分かる。

このように、正規雇用転換により、全般的には仕事の満足度が高まっていることが伺える。

図7 正規雇用転換による仕事満足度の変化（1年前との比較）



資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」をもとに作成

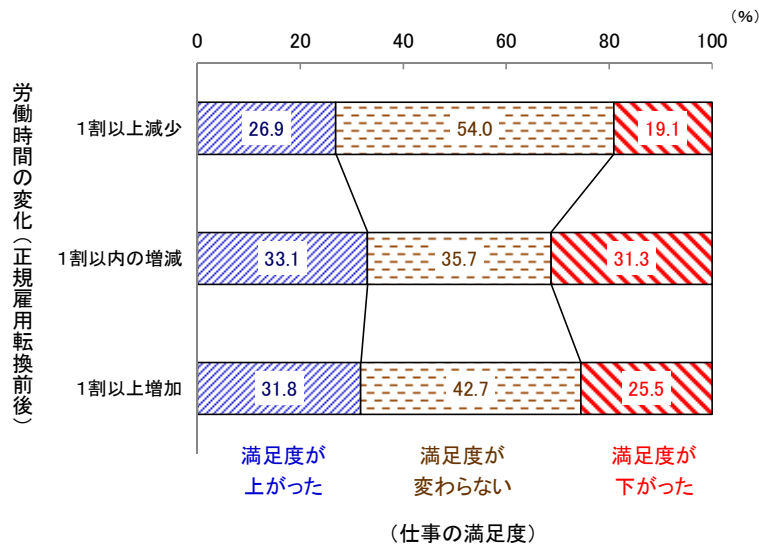
(注) 図4と同じ。なお、「満足」は「大変満足」と「やや満足」の合計、「不満」は「大変不満」と「やや不満」の合計である。

(6) 正規雇用転換による労働時間と仕事の満足度との関係

内部登用型の正規雇用転換者について、さらに労働時間と仕事の満足度との関係を見ると、労働時間が大きく増加すると、満足度が上がる者と下がる者に分かれている状況にある。正規雇用への転換に伴い、業務内容の変更や労働時間の長時間化等により、満足度が低下する層も一定程度存在していると考えられる。



図8 正規雇用転換による影響（労働時間と仕事の満足度の状況）



資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」をもとに作成

（注） 図4と同じ。なお、「満足度が上がった・変わらない・下がった」については、同一人の非正規雇用時の満足度（「大変不満」「やや不満」「どちらでもない」「やや満足」「大変満足」の5段階）と正規雇用転換後の満足度（同5段階）とを比較して評価したものである。

## おわりに

雇用情勢が全般的に改善する中、正規雇用への転換が進んでいるが、正規雇用に転換を望む場合、早いうちから取組を行うこと、また自己啓発を行うことが有効である可能性が示された。

また、転換した方の仕事への満足度は全般的に向上しており、今後とも正規雇用転換に向けた取組を加速していくことは働く方の満足度の向上につながると考えられる。一方で、正規雇用への転換に伴い収入が増加するとともに、労働時間も大きく増加する傾向にあることが示された。そうした中で、正規雇用に転換した方の中に仕事への満足度が下がった方が一定程度存在しており、転換した方への適切な雇用管理等が課題と考えられる。

最後に、今回はデータの制約上2年分のパネルデータを活用して分析を行ったが、正規雇用への転換に伴う仕事の内容の変更の有無が満足度に与える影響等、さらに正規雇用への転換について分析を深めるとともに、現在、政府で進めている働き方改革に向けた取組の影響等も含め、今後、継続的にデータを蓄積し、さらに詳細に分析を行うことも必要と考えられる。



(参考) 全国就業実態パネル調査の概要

「リクルートワークス研究所」実施のインターネットモニター調査（1月実施）

■調査対象

全国 15 歳以上の男女

■2016 年調査（2016 年 1 月実施）

有効回答数 49,131

■2017 年調査（2017 年 1 月実施）

継続サンプル（2016 年調査回答者（退会者除く）を対象）

有効回答数 34,796（有効回収率 75%）

注 1）学生の割合が高い 10 代と人口規模の大きい 65 歳以上は、実際よりも少なく割付をしており、調査実施後に実際の割合に合わせてウエイトバックを行っている。

注 2）若年層などは 2016 年調査から 2017 年調査にかけて調査から脱落する割合が高くなっているが、脱落者の属性を考慮した補正を行っている。

(参考文献)

- 厚生労働省「平成 26 年版労働経済の分析」（2014 年）
- （独）労働政策研究・研修機構「壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究—正社員転換を中心として—」労働政策研究報告書 No. 188（2017 年）
- （独）経済産業研究所「非正規労働者の雇用転換—正社員化と失業化」（2013 年）